

PAPER

保険契約に関する新たな国際財務報告基準IFRS17号について

International Financial Reporting Standard 17 Insurance Contract

姚 小佳¹⁾

Xiaojia Yao

■Abstract

IASB issued the new accounting IFRS 17 “Insurance Contract” covering recognition and measurement, presentation and disclosure, in 2017. IFRS 17 replaces IFRS 4 *Insurance Contract* that was issued in 2005. The objective of IFRS 17 is to provide a more useful and consistent accounting model for insurance contracts among entities issuing insurance contracts globally. This paper retrospected the progress of the discussion in the project on insurance contract, then clarified the overviews of IFRS 17 and finally, considered the characteristic and effects of IFRS 17.

キーワード: 保険契約、IFRS 4 号、IFRS17号、保険プロジェクト

Key Words: insurance contract, IFRS 4, IFRS 17, project on insurance contract

I はじめに

国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board 以下、IASB）は、保険契約をめぐって20年の議論を経て、2017年5月18日に、保険契約に関する新たな国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards 以下、IFRS）17号「保険契約」を公表した。IFRS17号は、保険契約に関する包括的な会計基準として、幅広い実務慣行を認めているIFRS 4号に取って代わることになり、保険契約の定義を統一し、保険契約の負債・リスク・業績に関する情報を適時に提供し、会計情報の比較可能性や透明性を向上させることが期待されている。

本稿は、保険契約に関するIASBプロジェクトにおける議論の経過を整理し、保険契約に関する新たな会計基準であるIFRS17号の概要を明らかにしたうえで、IFRS17号の特徴と影響を検討しようとするものである。

II 保険契約に関するIFRS開発の経緯

1 IASB保険プロジェクトの歴史と背景

1990年代、保険契約に関する基準書が存在せず、また、保険契約の会計実務は多様であり、各国で大きく相違だけでなく、その他の業種の会計実務と整合していないことが多く、目的適合性のある有用な情報が提供されていない可能性があるなど様々な問題点が指摘されてきた。さらに、保険業は重要な産業として国際化していることもあ

り、財務情報の比較可能性を担保するために、単一の会計基準の設定が重要な課題となってきた（有限責任監査法人トーマツ金融インダストリーグループ編 2011, 34頁）。

このような状況下で、1997年4月に、IASBの前身である国際会計基準委員会（International Accounting Standards Committee 以下、IASC）は、保険契約に関する基準書を開発することを目的として、保険プロジェクトを始めた。IASCは、1997年12月に保険プロジェクト起草委員会を設置し、1999年に公表した論点書「保険」を公表し、保険契約の測定について現在価値モデルが望ましいと表明した¹（IASC 1999, par.368）。その後、IASCから基準書の開発を引き継いだIASBは、2001年11月に原則書草案（Draft Statement of Principles 以下、DSOP）を公表し、保険契約を公正価値で測定することを提案した。

2002年5月に、IASBは、EUにおけるIFRSの強制適用の開始時期までには、保険契約に関する基準書の開発が完了できないと判断し、最終基準が完成するまでの期間においてプロジェクトを適用する暫定基準作成のためのフェーズIと最終基準作成のためのフェーズIIの2つに区分したうえで、IASBは、2004年3月にフェーズIを完了させ、その結果として、IFRS 4号「保険契約」が公表された。

2 フェーズI-IFRS4号の開発

IFRS 4号は、他のIFRSでカバーされる特定の契約を除いて、企業が発行した保険契約（再保険契約を含む）及び

1) 近畿大学産業理工学部経営ビジネス学科 准教授 yaoxiaojia@fuk.kindai.ac.jp

企業が保有する再保険契約に適用されるので、保険者が保有する他のIFRSの適用対象である他の資産又は負債には適用されない。IFRS 4号開発の主要目的について、IASBは、以下の2点を挙げている（有限責任監査法人トーマツ金融インダストリーグループ編 2011, 6-7頁）。

- ① フェーズⅡにおいて覆さなければならないような大きな変更が要求されない範囲で、保険契約の会計実務について限定的な改善を行うこと。
- ② 保険者の財務諸表の利用者に、主要なリスク要因、感応度等に関する情報を開示することを求めること²。

上記の目的を踏まえて、IFRS 4号は、次のようなことを規定していた（有限責任監査法人トーマツ金融インダストリーグループ編 2011, 7-8頁）。

- ① 他のIFRSの規定については、臨時的に保険者をその適用対象から除外した³。
- ② 報告日現在では存在していない保険契約から発生すると見込まれる支払のための（異常危険準備金ないし平衡準備金のような）引当金を禁止した。
- ③ 保険契約の定義を明確化した。
- ④ 財政状態計算書から資産及び負債が漏れることを防ぐため、一部の保険契約の預り金要素のアンバンドリング（区分処理）を適用する。
- ⑤ 認識された保険負債の十分性テスト及び再保険資産の減損テストを要求していた。
- ⑥ 保険契約から生じる義務の完全履行、解約又は失効に至るまでに、当該契約に関する保険負債を継続的に財政状態計算書に計上すること、並びに、保険負債と対応する再保険に係る資産との相殺を禁止した。
- ⑦ 裁量権のある有配当性について、限定的な部分のみ扱っていた。
- ⑧ 保険者に対して、現在の市場金利を反映するために、毎期、首尾一貫した方法で指定した保険負債を再測定するという会計方針の採用を認めた。この場合、評価差額は純損益として認識される。
- ⑨ シャッドウ・アカウンティング⁴の適用可能性について明らかにした。
- ⑩ 保険者に対して保険契約に関する情報の開示を要求した。

このように、フェーズⅠの成果であるIFRS 4号は、異常危険準備金や平衡準備金の負債として計上の禁止、負債十分性テストの実施や情報開示内容などを規定しているほか、各国の基準に基づいて会計処理を行うことが求められているため、実務の多様性を容認していた。特に、「一

時的な免除」により、企業は会計方針が財務諸表利用者の経済的意思決定のニーズへの目的適合性があることや、そうした会計方針に信頼性があることを確保する必要はないと明記していた。

その結果、IFRS 4号を適用した企業の間で保険契約の財務報告に多様性が存在し、財務諸表の利用者にとって必ずしも目的適合性がない、又は、保険者の経済的実態を忠実に表現するものではないような情報が提供されることとなった（有限責任監査法人トーマツ金融インダストリーグループ編 2011, 9頁；Pwcあらた有限責任監査法人編 2017, 9頁）。このような状況下で、IASBは暫定的な会計基準としてIFRS 4号を位置付け、これを置き換える新しい基準を開発することを最終的な目標としていた。

3 フェーズⅡ-IFRS17号の開発

IASBは、保険プロジェクトのフェーズⅡにおいて、フェーズⅠの成果であるIFRS 4号の欠点を補完し、保険契約について認識・測定・表示及び開示の規定についてより高品質のある会計基準を開発することを目的としていた。

フェーズⅡの審議は2005年の1月より開始された。IASBは、2007年5月に討議資料「保険契約に関する予備的見解」を公表し、保険契約について公正価値すなわち現在出口価値⁵で測定すると提案していたが、保険契約について信頼性をもって出口価格を観察することができないため、批判を受けることになった。

その後、2008年10月に、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board 以下、FASB）が保険プロジェクトに参加し、IASBとFASBが共同で提案されていたモデルについて議論を行ったが、IASBは、保険負債の測定の一部の構成要素についてFASBとの異なる見解を持っているので、2010年にFASBとは別個に公開草案「保険契約」を公表した。

2010年公開草案では、IASBは、保険契約の会計処理の大幅な改善を行い、公正価値測定の代わりに契約の履行キャッシュ・フローを反映した現在価値によって保険契約を測定すると提案していた。さらに、IASBは、2010年公開草案の内容を踏まえて、測定アプローチに大きな変更のない再公開草案「保険契約」を2013年に公表し、2017年5月に最終基準であるIFRS17号「保険契約」を公表した。

Ⅲ IFRS17号「保険契約」の概要

IASBは20年の議論を経て、2017年5月にIFRS17号「保険契約」を公表し、暫定基準として位置づけられていたIFRS 4号に置き換えられた。IFRS17号は、「最初の真に

国際的で包括的な保険会計基準」として位置づけられ、保険契約の認識・測定・表示及び開示に関する原則を規定している。

IFRS17号の目的は、企業がそれらの契約を忠実に表現する目的適合性のある情報を提供することを確認することであり、この情報は、保険契約が企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価するための基礎を提供する（IASB 2017, par.1）。

1 保険契約の定義とIFRS17号の適用範囲

IFRS17号は、保険契約を「一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約（IASB 2017, Appendix A）」と定義している。ここでの「重要な保険リスク」については、「金融リスク⁶以外で、契約の保有者から発行者に移転されるリスク（IASB 2017, Appendix A）」とされている。

IASBは、IFRS17号の適用範囲について以下のように説明している（IASB 2017, par.3）。

- ① 発行する保険契約（再保険契約を含む）
- ② 保有する再保険契約
- ③ 発行する裁量権のある有配当性を伴う投資契約⁷（企業が保険契約も発行する場合）

また、IASBは、IFRS17号が適用されないものを以下のとおり挙げている（IASB 2017, par.7）。

- ① 製造業者、販売業者又は小売業者が、顧客への財又はサービスの販売に関して提供した製品保証
- ② 従業員給付制度から生じた事業主の資産及び負債、並びに確定給付退職制度が報告する退職給付債務
- ③ 契約上の権利又は契約上の義務のうち、非金融項目の将来の使用又は使用権を条件とするもの
- ④ 製造業者、販売業者又は小売業者が提供する残価保証、及びリースに組み込まれている場合の借手の残価保証
- ⑤ 金融保証契約（発行者が過去においてこうした契約を保険契約とみなすことを明言していて、保険契約に適用される会計処理をしている場合は除く）
- ⑥ 企業結合で支払うか又は受け取る条件付対価
- ⑦ 企業が保険契約者である保険契約（当該契約が保有する再契約である場合を除く）

要するに、IFRS17号の適用対象は保険契約であるので、すべての保険契約に適用され、また、一定の保証や裁量権のある有配当性を有する金融商品にも適用される可能性がある。したがって、IFRS17号の適用範囲は広範であり、

保険会社のみならず、保険契約を発行する保険会社以外の業種の企業も適用する可能性がある。

2 保険契約の認識と測定

2.1 契約の認識

IFRS17号は、契約がいつ認識されるかについて以下のように規定している（IASB 2017, par.25）。企業は、次のうち最も早い日から保険契約を認識しなければならない。

- ① カバー期間の開始時
- ② 保険契約者からの最初の保険料の支払の期限が到来した時点
- ③ 保険契約が不利となった時点

2.2 当初測定

IFRS17号は、当初認識時に、企業は保険契約グループを次の合計金額で測定しなければならないと規定している（IASB 2017, par.32）。

- ① 将来キャッシュ・フローの見積り
- ② 貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で）を反映するための調整
- ③ 非金融リスクに係るリスク調整
- ④ 契約上のサービス・マージン

2.3 事後測定

IFRS17号は、各報告期間の末日における保険契約グループの帳簿価額は、次の合計額としなければならないと規定している（IASB 2017, par.40）。

- ① 残存カバーに係る負債。これは、その日現在でグループに配分されている将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローとグループの契約上のサービス・マージンで構成される。
- ② 発生保険金に係る負債。これは、その日現在でグループに配分された過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成される。

3 測定モデル

IFRS17号は、保険負債の測定について、表1のように、既定のアプローチであるビルディング・ブロック・アプローチ、簡便法である保険料配分アプローチ、及び変動手数料アプローチの3つの測定方法を提示している。以下では、この3つの測定アプローチの内容を明らかにする。

表 1 保険負債の測定に関する 3つのアプローチ

アプローチ	位置付け	適用対象
ビルディング・ブロック・アプローチ	原則的な方法	直接連動有配当契約以外の契約
保険料配分アプローチ	簡便法	原則的な方法と重要な差異がない場合、又はカバー期間が1年以内の場合
変動手数料アプローチ	特殊的な方法	直接連動有配当契約

3.1 ビルディング・ブロック・アプローチ

ビルディング・ブロック・アプローチは、一般モデルとして位置づけられて、表 2 が示しているように、将来キャッシュ・フロー、貨幣の時間価値、非金融リスクに係るリスク調整及び契約サービス・マージンの 4 つの構成要素に基づいて、保険負債を測定する。

下記のビルディング・ブロック・アプローチの構成要素は、その性質から履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンに大別できる。履行キャッシュ・フローは、

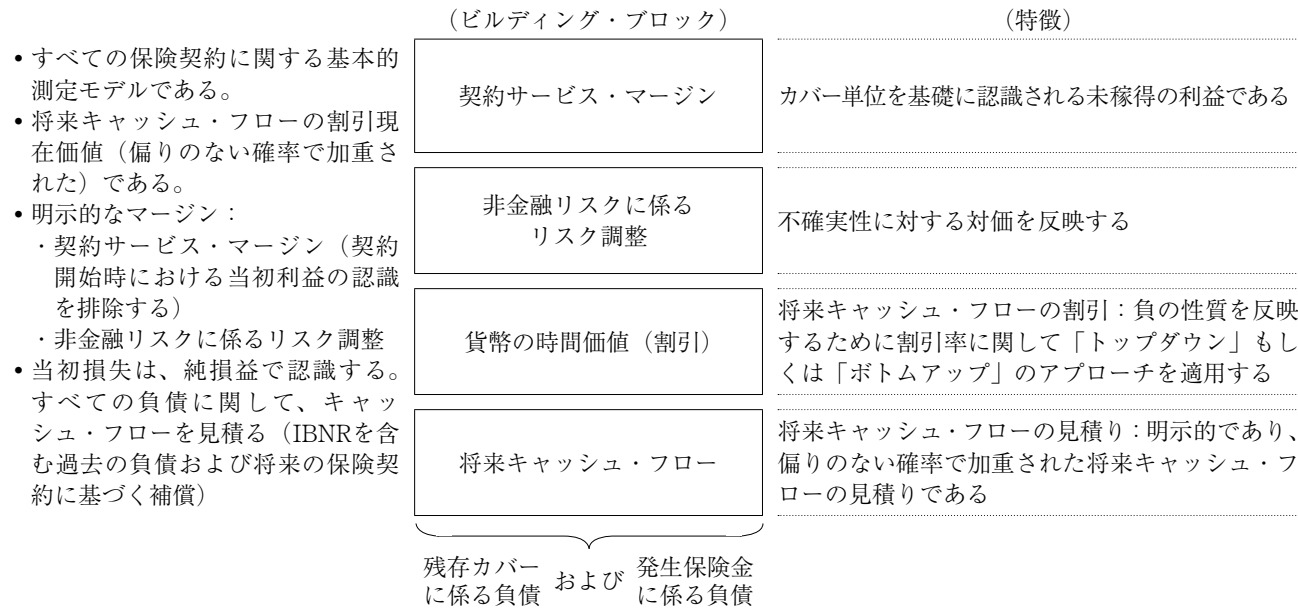
保険契約の履行を前提としたものである。保険契約における予想保険支払額の現在価値は、「将来キャッシュ・フロー」を「割引率」で割り引くことで求められる。その値に、「非金融リスクに係るリスク調整」が足されて履行キャッシュ・フローが算定される(上野 2017, 116頁)。ビルディング・ブロック・アプローチの特徴をまとめるならば、図 1 のようになる。

要するに、ビルディング・ブロック・アプローチの特徴は、保険会社のマージンを収益対応の部分と不確実性(リ

表 2 ビルディング・ブロック・アプローチの構成要素

将来キャッシュ・フロー	企業は、保険契約グループの測定に、当該グループの中の各契約の境界線内のすべての将来キャッシュ・フローを含んでおり、将来キャッシュ・フローをより高い集約レベルで見積って、それによる履行キャッシュ・フローを個々のグループに配分することができる。
貨幣の時間価値	企業は、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値を反映するように調整すること、並びに当該キャッシュ・フローに係る金融リスクを調整することが要求される。この際に使用される割引率は、単一のレートではなく、イールド・カーブになるものと想定される。
リスク調整	企業が保険契約を履行するにつれて非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額又は時期に関する不確実性の負担に対して企業が要求する報酬
契約サービス・マージン	保険契約グループに係る資産又は負債の帳簿価額の構成要素で、企業が当該グループの中の保険契約に基づくサービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表すもの

(注) 将来キャッシュ・フロー、貨幣の時間価値とリスク調整を総称して保険負債の履行キャッシュ・フローと呼ばれる。



スク) 対応の部分に明確に切り分けている点にある。保険商品を設計する際には、保険会社は予想される保険支払額に対して一定の不確実性を見積もっている。保険料にはこの不確実性を見積値に加えて、保険会社の取り分である収益も加算されている。保険契約の不確実性に対応する見積値が「非金融リスクに係るリスク調整」であり、収益部分に対応するのが「契約サービス・マージン」である。契約サービス・マージは、保険契約のサービス期間に対応して認識され、収益として計上される（上野 2017, 117頁）。

3.2 保険料配分アプローチ

一般モデルとしているビルディング・ブロック・アプローチは、直接連動有配当性を伴う保険契約以外の契約の測定における原則的な測定方法であり、複雑であり正確な測定を行うためには、データの整備及びシステム投資が必要となり、企業における負担が大きいと考えられる（川端 2017b, 76-77頁）。したがって、IFRS17号は、以下の要件

を満たす場合には、残存カバー期間に係る負債について、簡便法である保険料配分アプローチの適用を許容している（IASB 2017, par.53）。

- ① 保険料配分アプローチを適用した残存カバーに係る負債の測定が、一般モデルの要求事項を適用した場合の測定と重要な差異がないと企業が合理的に予想している場合、又は
- ② 当該グループの中の各契約のカバー期間が1年以内である場合

保険料配分アプローチによれば、企業は残存カバーに係る負債について以下のように測定しなければならない（IASB 2017, par.55）。

簡便法である保険料配分アプローチと原則的な測定方法であるビルディング・ブロック・アプローチとの関係は、次の頁の図2のように示すことができる。

図2によれば、保険料配分アプローチには、以下のよ

当初認識時：

残存カバーに係る負債 = 受取保険料

－ 保険獲得キャッシュ・フロー

± 保険獲得キャッシュ・フローについて認識した資産又は負債の認識の中止から生じた金額

事後測定：

当該負債の帳簿価額 = 期首現在の帳簿価額

＋ 当期中に受け取った保険料

－ 保険獲得キャッシュ・フロー

＋ 費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却に係る金額

＋ 金融要素の調整

－ 保険収益として認識した金額

－ 支払済み又は発生保険金に係る負債に振り替えた投資要素

うな特徴がある。

- ① 保険契約に重大な金融要素がある場合には、企業は、残存カバーに係る負債の帳簿価額を、割引率を用いて貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映するために調整する必要があるが、当初認識時において、保険カバーを提供する時点とカバーの当該部分に対応した保険料の支払期日との間隔が1年以内と予想している場合には、割引計算が要求されない（IASB 2017, par.56）。
- ② 保険契約グループが不利であることを示している場合には、損失を純損益に認識するとともに、残存カバーに係る負債を増額する必要がある（IASB 2017,

par.58）。

- ③ 当初認識時におけるカバー期間が1年以内の場合には、保険獲得キャッシュ・フローを当該コストの発生時に費用として認識することができる（IASB 2017, par.59a）。
- ④ 発生保険金に係る負債を、独立して履行キャッシュ・フローにより測定することが要求されているが、当該キャッシュ・フローを保険金請求の発生日から1年以内に支払うか又は受け取ると見込まれる場合には、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映する必要がない（IASB 2017, par.59b）。

3.3 変動手数料アプローチ

				ビルディング・ブロック・ アプローチ	保険料配分アプローチ	保険料配分アプローチ (割引適用なし)
残 存 カ バ ー に 関 す る 負 債				契約サービス・マージン	保険料 (保険獲得キャッシュ・ フロー控除後)	保険料 (保険獲得キャッシュ・ フロー控除後)
				非金融リスクに係る リスク調整		
				貨幣の時間価値 (割引)		
				将来キャッシュ・ フローの見積り		
発 生 保 険 金 に 関 す る 負 債				非金融リスクに係る リスク調整	非金融リスクに係る リスク調整	非金融リスクに係る リスク調整
				貨幣の時間価値 (割引)	貨幣の時間価値 (割引)	将来キャッシュ・ フローの見積り*
				将来キャッシュ・ フローの見積り	将来キャッシュ・ フローの見積り	

* キャッシュ・フローの受取や支払が1年以内であると予想される場合、割引は要求されない。

図2 保険料配分アプローチとビルディング・ブロック・アプローチとの比較

出典：川端 2017b (77頁 図表4) に基づいて作成したものである。

IFRS17号は、直接連動有配当性を伴う保険契約について変動手数料アプローチを適用すると規定している。直接連動有配当保険契約とは、「企業の義務が、保険契約者に対して基礎となる項目 (underlying items)⁸の公正価値と同額を保険契約者に支払う義務から変動手数料を控除した金額を支払うことである有配当契約 (IASB 2017, B104)」であり、実質的に投資関連サービス契約である。保険契約が次の3つの要件を満たした場合には、直接連動していると見なされる (IASB 2017, B101)。

- ① 契約条件で、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。
- ② 企業が保険契約者に基礎となる項目に対する公正価値リターン⁹の相当な持分⁹ (substantial equity) に等しい金額を支払うと予想している。
- ③ 保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分¹⁰が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると予想している。

変動手数料アプローチは、ビルディング・ブロック・アプローチと比べると、当初測定及び履行キャッシュ・フローの測定については同様であるが、契約サービス・マージンの事後測定について異なっている。契約サービス・マージンに関するビルディング・ブロック・アプローチによる測定と変動手数料アプローチによる測定は、次の頁の図3が示している。

図3が示しているように、契約サービス・マージンの事後測定について、ビルディング・ブロック・アプローチと変動手数料アプローチとの間で、いくつかの点で差異が生じているが、主な差異としては、付与される利息の割引率である。付与される利息は、ビルディング・ブロック・アプローチにおいては、契約開始時の割引率により計算されるのに対して、変動手数料アプローチにおいては、報告期間末日での割引率により計算される (川端 2017b, 80頁)。

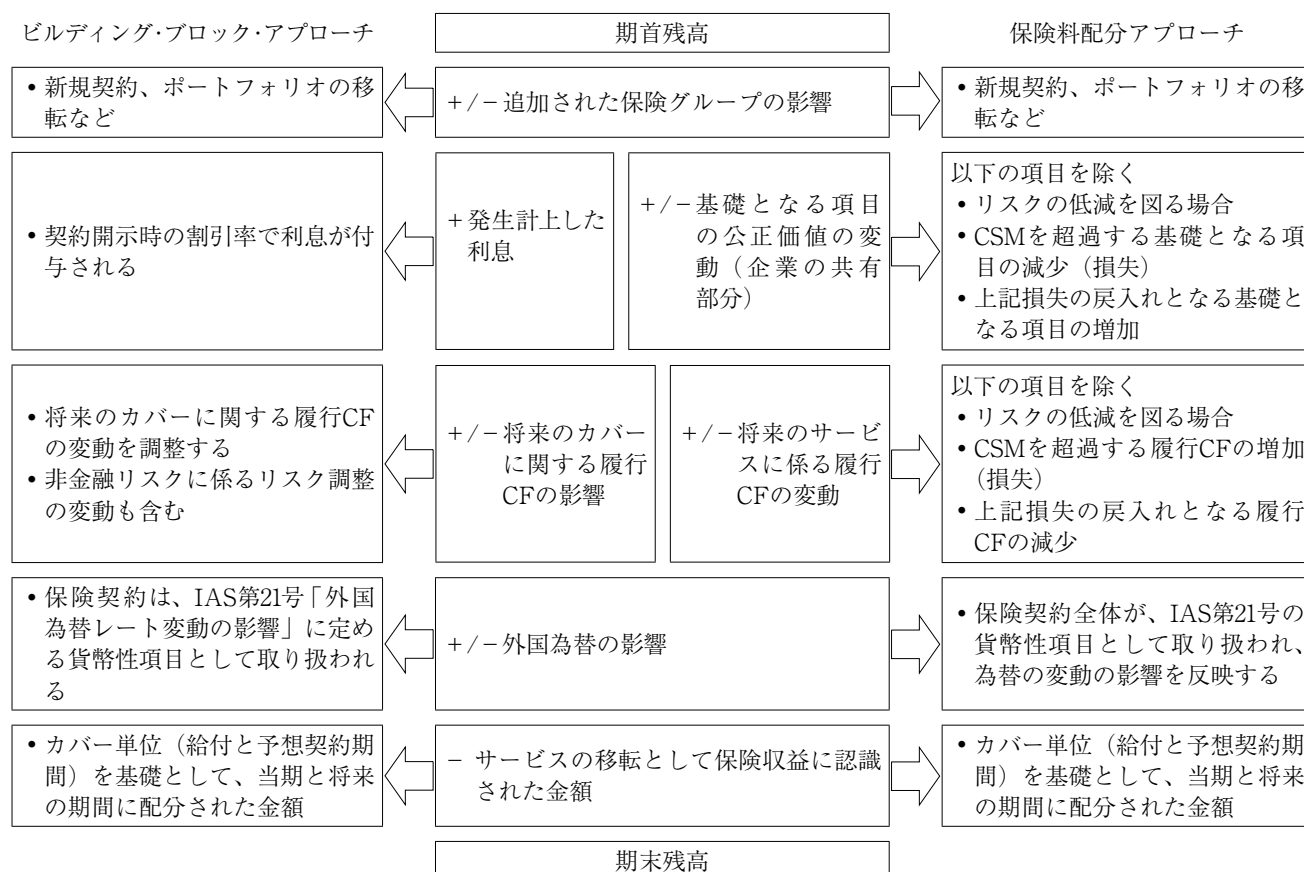


図3 ビルディング・ブロック・アプローチと変動手数料アプローチにおける契約サービス・マージンの事後測定

出典：川端 2017b（76頁 図表3：79頁 図表6）に基づいて作成したものである。

4 表示及び開示

IFRS17号は、財政状態計算書及び財務業績計算書における表示方法を規定しており、保険契約の要素に区分した要素が求められている。

4.1 財政状態計算書

企業は、財政状態計算書において、資産である発行した保険契約、負債である発行した保険契約、資産である保有している再保険契約、負債である保有している再保険契約の帳簿価額を区分して表示しなければならない（IASB 2017, par.78）。保険契約に関して、財政状態計算書は、表3のように表示される（Pwcあらた有限責任監査法人編 2017, 202頁）。

表3に示しているように、企業は、発行された保険契約（再保険契約を含む）の残高に、カバー期間の開始前のキャッシュ・フローを含めことが要求されるほか、保険契約から生じる権利及び義務の組み合わせを単一の契約資産または負債として財政状態計算書に表示することも要求される。その際に、契約グループごとに算出した、資産残高及び負債残高をそのまま集約し、財政状態計算書に記載する（川端 2017c, 111頁）。

表3 保険契約に関する財政状態計算書

I 資産	
現金及び現金同等物	× × ×
金融資産	× × ×
保険契約資産	× × ×
再保険契約資産	× × ×
有形固定資産	× × ×
無形資産	× × ×
のれん	× × ×
合計	× × ×
II 負債	
金融商品	× × ×
保険契約負債	× × ×
再保険契約負債	× × ×
退職給付負債	× × ×
合計	× × ×
III 資本	
資本金	× × ×
準備金	× × ×
包括利益	× × ×
剰余金	× × ×
合計	× × ×

4.2 財務業績計算書

企業は、財務業績計算書に認識する金額を保険サービス損益と保険金融収益又は費用に分解しなければならず、保有している再保険契約からの収益又は費用を、発行している保険契約からの費用又は収益と区分しなければならないと規定されている（IASB 2017, pars.80.82）。保険契約に関して、財務業績計算書は表4のように表示されている（Pwcあらた有限責任監査法人編 2017, 203頁）。

表4 保険契約に関する財務業績計算書

保険収益	×	×	×
保険サービス費用	×	×	×
発生保険金	×	×	×
その他の発生保険サービス費用	×	×	×
保険サービス損益	×	×	×
事業費	×	×	×
その他の収益	×	×	×
その他の費用	×	×	×
財務収益	×	×	×
利息収入	×	×	×
保険財務収益	×	×	×
財務費用	×	×	×
保険財務費用	×	×	×
その他財務費用	×	×	×
財務収益－純額	×	×	×
税引前利益	×	×	×
法人所得税費用	×	×	×
当期純利益	×	×	×
その他の包括利益	×	×	×
純損益へ振り替えられる可能性のある項目	×	×	×
保険契約から生じるその他の包括利益	×	×	×
再保険契約から生じるその他の包括利益	×	×	×
負債性金融商品から生じるその他の包括利益	×	×	×
その他の包括利益	×	×	×
当期包括利益	×	×	×

ここで、保険サービス損益は、保険収益と保険サービス費用で構成されており、保険収益とは保険契約グループから生じたカバー及び他のサービスの提供を、企業が当該サービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額であり、保険サービス費用は発生保険金（投資要素の返済を除く）、他の発生した保険サービス費用、保険獲得キャッシュ・フローの償却、過去のサービスに関する変動（発生保険金に係る負債に関連した履行キャッシュ・フローの変動）と将来のサービスに関する変動（不利な契約グループに係る損失及びそうした損失の戻入れ）で構成されており、投資要素を除外しなければならない（IASB 2017, pars.83-85.103）。

また、保険金融収益又は費用は、貨幣の時間価値及び貨幣の時間価値の変動の影響、と金融リスク及び金融リスク

の変動の影響から生じた保険契約グループの帳簿価額の変動で構成される（IASB 2017, par.87）。

4.3 開示

IFRS17号は、保険契約の開示について、以下のように規定している。開示要求の目的は、企業が注記において、財政状態計算書、財務業績計算書及びキャッシュ・フロー計算書において提供する情報と合わせて、IFRS17号の範囲に含まれる契約が今日の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価するための基礎を与える情報を開示することである。この目的を達成するために、企業は、財務諸表に認識した金額、重要な判断および当該判断の変更と契約から生じるリスクの性質及び程度に関する定性的情報及び定量的情報を開示しなければならない（IASB 2017, par.93）。

IV IFRS17号の特徴と影響

1. IFRS17号の特徴

IFRS17号は、保険契約に関する包括的な会計基準として、現在多様な実務慣行を許容しているIFRS 4号を置き換え、保険契約を取り扱うすべての企業の会計処理を根本的に変えることになる。IFRS17号は、保険契約の定義を統一し、保険負債について3つの測定方法を提供し、開示項目も拡充することにより、会計情報の比較可能性と透明性を向上させることができる。次の頁の表5は、IFRS 4号と比べる形で、IFRS17号の特徴をまとめたものである。

要するに、IFRS17号は、包括的な会計基準として、財務情報の利用者に新しい視点を与え、保険契約における負債と収益に関する会計情報の透明性や比較可能性を向上させることにより、利用者の意思決定に役立つ情報を提供することができると思われる。

2. IFRS17号の影響

IFRS17号は2021年1月1日から強制適用されるので、企業がIFRS17号を適用するために与えられている準備期間は3年間である。IFRS 4号と比べて、IFRS17号における保険負債の測定方法は大きく変更したので、長期保険契約一特に生命保険契約を発行する生命保険会社がより大きな影響を受けると予想され、その点で、3年間の準備期間で十分とは思われない。

また、IFRS17号の適用により、財務諸表及びその補足情報の作成における影響のみならず、投資者の教育、財務諸表作成の基礎となるプロセス、システム、内部統制、評価モデル、及び保険事業の基本的なその他の側面に対して影響が広範に及ぶことが想定されている（Pwcあらた有

表5 IFRS17号の特徴

	IFRS 4 号	IFRS17号
① 比較可能性の向上		
企業間の比較可能性	事業を展開する法域間で適用される保険会計が大きく異なっていた結果、海外の保険会社との業績比較が困難となっていた。	保険契約の定義及び保険負債の測定方法が統一されるため、企業間で首尾一貫した保険会計が適用されることで、財務諸表利用者が保険契約を発行する企業間の類似点あるいは相違点を適切に認識できるようになる。
地域間の比較可能性	地域によって会計処理が異なるため、企業グループ内で同様の性質を持つ商品が統一的に会計処理されなかった	企業グループ内で首尾一貫した会計処理が適用され、地域間の比較可能性が向上する
事業間・業界間の比較可能性	収益は現金主義に基づく保険料収入をベースに計上され、預り金など貯蓄要素も区別することなく収益計上することも許容していた。そのため、銀行業や資産運用業など、貯蓄要素を負債計上する事業・業界との比較が困難であった。	収益は受け取った保険料収入ではなく、保険サービスの成果として、当該サービス提供の対価で計上される。その結果、貯蓄要素を収益計上することなく負債計上することとなり、他の事業・産業との比較可能性が向上し、保険会社の業績を理解しやすくなる。
② 保険負債の透明性向上		
計算前提	一部の法域では、保険契約の計算前提が契約発付時に固定されるため、最新の状況を反映しておらず、有用な財務情報を提供していなかった	最新の計算前提に更新される。これにより、企業の予測をより適切に表すとともに、保険契約が現在の経済価値で測定されるようになる。
保険負債の割引率	一部の法域では、保険負債の割引率として、資産の期待収益率を使用していた。保険負債のデュレーションが資産側のデュレーションにマッチングしていない場合、これは保険契約の価値を適切に表さない場合があった。	割引率は、保険負債のキャッシュ・フローの特性に基づき決定される。その結果、保険負債が保有資産のデュレーションやリスクとマッチングしていないことによるリスクが財務諸表に反映されることにある。
発生保険金に係る負債の割引計算	一部の法域では、発生保険金に係る負債の測定上、貨幣の時間価値を考慮していなかった。そのため、保険金の確定・精算に長期間を要するケースでは保険契約の経済価値を適切に表さない場合があった。	発生保険金に係る負債は、貨幣の時間価値を考慮し割引計算されるため、保険契約の経済価値をより適切に表すことにある。
明示的なマージン	一部の法域では明示的でないマージンを保険負債に含めて測定していたが、このような明示的なマージンは財務諸表に開示されないことが多かった。	マージンは明示的に計算かつ開示されるため、企業の予想するキャッシュ・フローの発生時期や金額に関する不確実性に関する情報の透明性が向上する。
③ 開示の拡充		
収益性に関する情報	保険収益を現金主義に基づき保険料収入で計上する場合など、一部では、保険契約から稼得される利益の源泉が不明瞭となっていた。	現在と将来のそれぞれの収益性に関する情報を提供する。保険収益は保険サービスの成果として、当該サービス提供の対価で計上され、予想キャッシュ・フローの見積りの変動やマージン部分のリリースといった保険収益を構成する内訳情報についても開示する。
重要な判断や見積りの根拠	保険負債の測定の際に行った重要な判断や見積りの根拠に関する開示がなく、保険負債の測定に使用された前提を理解することは困難となっていた。	保険負債の測定に関する重要な判断や見積りの根拠が開示されるため、保険負債の測定に使用された前提を理解することができる
非財務情報	長期契約を発行する多くの企業が、収益性に関する非財務情報を開示していたが、必ずしも統一的なものではなく開示していない企業も存在していた。	財務情報の充実・向上により、非財務情報としての業績指標の開示の必要性が低減する。

出典：三輪・加賀 2017（3頁、図表2図表3図表4）に基づいて作成したものである。

限責任監査法人編 2017, 276頁）。

保険会社の財務報告の利用者が適切に意思決定を行うためには、保険契約に関する収益性・保険負債の特性などについて正確に把握していなければならないが、そのためには、IFRS17号の内容と特徴を的確に理解している必要がある。

一方、財務報告の作成者も大きな影響を与えられている。例えば、従来、保険料収入として計上されていた預り金などの貯蓄要素は、IFRS17号に基づく負債になるの

で、財務業績計算書上の「売上高」の計算方法に変更が生じる。また、IFRS17号で導入されている新たな表示及び開示の方法により、保険会社の財政状態や財務業績の見え方が変わるので、財務諸表の利用者に説明する必要がある。さらに、新たな表示及び開示方法を実現させるために、保有する契約に関するデータ、特に長期契約に関するデータの管理が重要であり、システムやプロセスの更新が必要である（三輪・加賀 2017, 5頁）。また、移行時及び将来の両方において、税金の納付及び配当にも影響を与える

可能性がある。

V おわりに

保険契約をめぐって、IASBは20年の議論を経て、IFRS17号「保険契約」を公表した。IASBは、IFRS17号が、暫定的な基準として位置付けられているIFRS 4号に代わり、「最初の真に国際的で包括的な保険会計基準」であると標榜している。IFRS17号の適用対象は、保険契約であるため、保険業だけではなく、保険契約を取り扱うすべての会社に適用されることになる。IFRS17号は、保険契約の定義を統一し、保険契約の認識・測定・表示及び開示に関する原則を規定しており、会計情報の比較可能性や収益・負債に関する情報の透明性を向上させるため、会計情報の利用者の意思決定に役立つ情報を提供することができると期待されている。

IFRS17号の強制適用が2021年からとなるが、対象となる企業が現在からIFRS17号の適用にあたって準備しなければならない。例えば、IFRS17号を適用するために新しいシステムの開発、投資者の意思決定に役立つ会計情報を提供するためにどのような情報を開示すべきなのか。また、IFRS17号は原則基準として、実際の基準の適用に当たっては、解釈に基づいて判断を行う必要があると考えられるが、各国・各地域における保険に関する取扱いが大きく異なる可能性があるため、解釈の一致性が今後の重要な課題であると考えられる。

日本企業で保険業を営むIFRS適用企業は、現在のところ、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングのみであるが、ソニーなど、製造業を営む企業が保険事業に参入する例も少なくないため、その影響は広範な企業にも及ぶ可能性がある。一方で、期待されたとおりの効果を上げることができるかどうかは、IFRS17号が実際に適用されてからの分析によることとなる。もちろん、会計基準の開発に当たって、会計基準の設定者側からの影響の分析も行われているが、それはあくまでも予想に過ぎない。その分析も含め、本稿では、取り上げ検討できなかった論点も多く残されている。それらの点については、他日を期したいと考えている。

注：

- 1 提案された現在価値モデルは、当時期にIASBが公表した「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」における資産・負債の定義と整合していたが、当時の実務との乖離が問題視されていた（西山・中村2017, 98頁）。
- 2 具体的には、①保険契約から生じる保険者の財務諸表の金額を識別し、説明する。②財務諸表利用者が保

険契約から生じる将来キャッシュ・フローの見積額、時期及び不確実性を理解するのに役立つ情報を開示する。（有限責任監査法人トーマツ金融インダストリーグループ編 2011, 67頁）。

- 3 すなわち、保険契約プロジェクトのフェーズ I の期間に限定して、例えば、保険契約の会計処理の選択にあたり、原則としてIASBの「概念フレームワーク」を考慮すべしとするIAS8号「会計方針、会計上の見積りの変更お誤謬」の要求は、保険者には適用されないものとした。また、財務諸表の表現の忠実性又は目的適合性を高めることになる場合を除いて保険者がその保険契約に係る会計方針を変更することを禁止し、さらに、保険者が現行の各国の保険実務を踏襲することを認めた（有限責任監査法人トーマツ金融インダストリーグループ編 2011, 7 頁）。
- 4 シャドウ・アカウンティング（shadow accounting）は、保険負債の価値変動を認識し、変動額をその他包括利益で認識する会計方法のことである。
- 5 ここで現在出口価値とは、報告日において残存する契約上の権利及び義務を直ちに第三者に移転するための金額（対価）を反映するものである。
- 6 金融リスクとは、所定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの変数のうち、1つ又は複数について生じうる将来の変動リスク（非金融変数の場合には、当該変数が契約の当事者に固有のものではない場合に限り）と定義されている（IASB 2017, Appendix A）。
- 7 裁量権付有配当契約とは、特定の投資者に、発行者の裁量の対象とならない金額に加えて、次のような追加の金額を受け取る契約上の権利を与える金融商品である（IASB 2017, Appendix A）。
 - ① 契約上の給付全体の中で重大な一部分となると見込まれる。
 - ② 時期又は金額が、契約上、発行者の裁量で決定される。
 - ③ 契約上、次のいずれかに基づいている。
 - (i) 所定の契約プール又は所定の種類の契約に対するリターン
 - (ii) 発行者が保有する所定の資産プールの実現あるいは未実現の投資リターン
 - (iii) 契約を発行している会社又はファンドの純損益
- 8 基礎となる項目は、保険契約者に支払われる金額の一部を決定する項目を意味する。
- 9 IFRS17号では、②と③における「相当な（substantial）」という用語を、直接連動有配当保険契約の目的は、企業が投資関連サービスを提供して、基礎となる項目を参照して決定される手数料によって当該サービスに対する報酬を受ける契約であるという文脈において解釈している（IASB 2017, B107(a)）。
- 10 ②は基礎となる項目に対する公正価値リターンに対する相当な持分が保険契約者に支払われると企業が予想していることを要求しているのに対して、③は保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると企業が予想していることを要求している。②と③における金額の変

動可能性は、保険契約グループの存続期間又は現在価値の確率加重平均ベースで評価される (IASB 2017, B107(b))。

参考文献：

- IASB (2001) *Insurance*, Draft Statement of Principles.
 (2004) *Insurance Contract*, IFRS4.
 (2007) *Preliminary Views on Insurance Contract*, Discussion Paper.
 (2010) *Insurance Contract*, Exposure Draft.
 (2013) *Insurance Contract*, Exposure Draft.
 (2017) *Insurance Contract*, IFRS17.
- IASB (1999) *Insurance*, Issues Paper.
- Pwcあらた有限責任監査法人編 (2017) 『〈実務入門〉IFRSの新保険契約』中央経済社。
- 上野雄史 (2017) 「IFRS17『保険契約』適用後の保険会社のディスクロージャー」『保険学雑誌』第638号、2017年9月、107-124頁。
- 川端 稔 (2017a) 「2017年5月18日公表IFRS『保険契約』の概要①」『企業会計』第69巻第8号、2017年8月、75-80頁。
 (2017b) 「2017年5月18日公表IFRS『保険契約』の概要②」『企業会計』第69巻第9号、2017年9月、74-80頁。
 (2017c) 「2017年5月18日公表IFRS『保険契約』の概要③」『企業会計』第69巻第10号、2017年10月、109-114頁。
 (2018) 『IFRS第17号「保険契約」公表後の議論動向：2018年2月TRG会議の論点を読む』『企業会計』第70巻第6号、2018年6月、106-111頁。
- 西山一弘・中村亮介 (2017) 「IFRS17適用後の生命保険会社におけるEV開示の意義」『曾計』第192巻第6号、2017年12月、96-110頁。
- 丸岡 健 (2018) 「IFRS第17号『保険契約』の解説」『会計基準』第58号、2017年9月、100-115頁。
- 三輪登信・加賀直樹 (2017) 「新しいIFRS保険会計とそのインパクト」KMPG Insight 第27巻、2017年11月、1-5頁。
- 有限責任監査法人トーマツ金融インダストリーグループ編 (2011) 『IFRS保険契約』清文社。